

1. 件名：水素防護対策に係る電力事業者等との面談
2. 日時：令和4年7月26日 16時00分～17時00分
3. 場所：原子力規制庁 8階会議室
4. 出席者（※一部テレビ会議システムにて参加）

原子力規制庁

長官官房技術基盤グループ 技術基盤課 遠山課長、照井課長補佐

原子力規制部 原子力規制企画課 藤森企画調査官、佐藤係長

東北電力株式会社 原子力部 原子力技術課長 他1名

東京電力ホールディングス株式会社

原子力設備管理部 原子炉安全技術グループマネージャー 他4名

中部電力株式会社 原子力部 安全技術グループ グループ長 他4名

北陸電力株式会社 原子力部 原子力安全設計チーム 統括 他1名

中国電力株式会社 電源事業本部 原子力安全グループマネージャー 他3名

日本原子力発電株式会社 発電管理室 技術・安全グループマネージャー 他1名

電源開発株式会社 原子力技術部 炉心・安全室 室長 他1名

原子力エネルギー協議会（ATENA） 部長 他2名

5. 要旨

○ATENA 及び事業者（以下「事業者等」という。）から、令和4年7月28日に開催予定の第2回東京電力福島第一原子力発電所事故に関する知見の規制への取り入れに関する作業チーム事業者意見聴取会合（以下「次回意見聴取会」という。）の資料案について説明があった。また、事業者等から、次回意見聴取会では、これに加えて、水素防護対策に関連する設備等の情報を整理した資料も示す予定としている旨、説明があった。

○原子力規制庁から、事業者等に対して、以下の指摘を行った。

- 短期的に実施する対策と中長期的な検討が必要な対策の整理を明確にすること
- 常用の原子炉建屋換気空調系及び非常用ガス処理系の活用に係る検討状況をより明確に記載すること

○事業者等から、指摘を踏まえ、資料について修正を検討する旨回答があった。

6. 資料：

- 水素防護対策の検討状況について（案）

以上